

お・お・な・ん

No. **78**
2022・1・15
(R4)



”おいしくなあれ”

地域学校でのそば打ち体験

日貫小学校、地域学校のみなさん

12月
定例会
特集

今月の
注目！

- | | | |
|---|-------------|-----|
| ■ | 新型コロナウイルス対策 | (4) |
| ■ | 道の駅瑞穂再整備事業 | (5) |

新春のごあいさつ



課題に挑戦する 姿勢で取り組む

邑南町議会
議長

石橋純二

町民の皆さまには気持ちも新たに期待と希望を持って新年をお迎えのことと思います。

日頃より議会活動へのご理解・ご協力をいただき心よりお礼を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症により、この2年間は日々の活動が著しく制限され大変厳しい時期であつたと推察いたします。今後とも皆さまのご協力をいただき感染対策を進めてまいります。

各般にわたり、厳しい時代ではございますが様々な課題に対し挑戦する姿勢で取り組む所存です。

議会の役割と責任の重さをしっかりと認識し、執行部と議会がお互い切磋琢磨し、町民の皆様方の負託に応えるよう一層の努力をしてまいります。

今年が皆さまにとりより良き年となりますよう祈念申し上げ、新年のごあいさついたします。

国の方針転換にアタフタ

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

12月
定例会

子育て世帯への 臨時特別給付金

12月定例会を12月6日から16日まで開催しました。提出された議案は、条例改正1件、補正予算7件のみでした。

しかし、新型コロナウイルス対策臨時交付金の最終調整や、新たに国が実施する経済対策としての「子育て世帯への臨時特別給付金」の先行給付分5万円の給付、「道の駅瑞穂再整備事業」の用地費・補償費の確定による追加補正予算案の提出が予定されていました。これに対応するための常任委員会、全員協議会もあらかじめ会期日程に組み入れていました。

ところが、「子育て世帯への臨時特別給付金」についての国の方針が、定例会の会期中に三転三転し、最終的には国の補正予算成立前に全額現金での年内給付も認めることになりました。

これを受けて、本町では児童手当受給者名簿により受給対象者を把握し

ている児童生徒には年内に一括現金給付とすることとし、そのための委員会、全員協議会を再度開催しました。

議会では、経済対策の面から、クーポンを望む声もありましたが、執行部からは「クーポンの準備には相当な時間がかかり新学期の準備に間に合わない可能性がある」と、子育て用品に限定すると町内事業者が限られることなどから、保護者に早く届く現金とする」と説明がありました。

道の駅瑞穂再整備事業

また、「道の駅瑞穂再整備事業」の用地費・補償費の確定（5頁参照）による追加補正について、当初予算の見込みの甘さ、総事業費が不明な中で用地費のみを確定することの適否などが議論されました。

議案の質疑で、今後事業進捗の各段階で詳細な説明を行うとの答弁を受け、予算を可決しました。

令和3年度 11月、12月補正

	当初予算の額	9月補正後の額	11月補正額	12月補正額	12月補正額(追加)	補正後の額
一般会計	123億2000万円	131億7802万円	1626万円	5億3041万円	5億 767万円	142億3236万円
国民健康保険	13億7100万円	13億9014万円	—	△313万円	—	13億8701万円
直営診療所	1億 100万円	1億 65万円	—	△4万円	—	1億 61万円
後期高齢者医療	3億9500万円	3億8443万円	—	△50万円	—	3億8393万円
下水道	9億2800万円	9億3055万円	—	139万円	—	9億3194万円
電気通信	4億 700万円	4億 700万円	—	—	—	4億 700万円
特別会計合計	32億 200万円	32億1277万円	—	△228万円	—	32億1049万円
総合計	155億2200万円	163億9079万円	1626万円	5億2813万円	5億 767万円	174億4285万円

令和3年度水道事業会計 12月補正

		当初予算の額	9月補正後の額	12月補正額	12月補正後の額
収益的収支	収入	4億4599万円	4億5568万円	224万円	4億5792万円
	支出	4億2528万円	4億3557万円	411万円	4億3968万円
資本的収支	収入	2億8143万円	2億8202万円	—	2億8202万円
	支出	4億5691万円	4億5742万円	△10万円	4億5732万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。



ドローンを使ったスマート農業

新型コロナ臨時交付金

町独自に新たな助成金

農業支援に修正意見続出

今定例会前の産業建設常任委員会で、米価下落の影響を受けた農業者に対し、水稲生産活動を継続することを目的に、米価下落支援給付金を給付することが提案されました。委員長以外の全委員から、次々と修正意見が述べられました。それぞ

れの委員の修正意見は、

「園芸品目等を含め農産物全般に価格下落等の影響を受けているため、米生産者に限定せずできるだけ多くの農業者を給付対象とすべき」というものでした。

その結果、町内の農産物価格下落等の影響を受けた農業者に対し、今後営農活動を継続するこ

追加ワクチン接種

2回の新型コロナワクチン接種をされた方が対象です。時間の経過とともに感染予防効果が低下すること、高齢者においては重症化予防効果も低下する可能性を示唆する報告があることを踏まえ、2回接種完了者すべてに対し追加接種の機会を提供します。会場は、1回目・2回目と同じ場所を実施します。

高齢者は口羽公民館・矢上交流センター・元気館の3会場、一般は元気館1会場です。
高齢者集団接種は地域ごとに羽須美・石見・瑞穂の順に実施します。
また、1回目・2回目の接種が完了していない方への接種機会の提供を継続します。
詳しくは保健課へお問い合わせください。

・実施予定

分類	1月	2月	3月	4月	5月	6月
医療従事者接種	1月中旬から実施					
施設接種	1月中旬から実施 (各施設において) (65歳以上高齢者・職員)			実施 (64歳以下)		
高齢者集団接種	意向調査 調整 (接種券発送等)	実施 (3地域*)				
一般集団接種		意向調査	調整 (接種券発送等)	実施		
個別接種				意向調査	調整	実施

*羽須美 2月10日～11日
石見 2月16日～19日
瑞穂 2月21日～24日

予定は変更される可能性があります。

とを目的に、10a当たり3000円が給付されることとなりました。

暖房費助成、金額は妥当?

灯油や電気料の高騰により、暖房費の家計への負担が大きいと思われる生活困窮世帯へ、1世帯当たり1万5000円の支援金が助成されます。

全員協議会では、県内市町村と比較し支給額が高いことに対し、議員から計算基礎等について質問がありました。

臨時特別給付金

子育て世帯と

住民税非課税世帯へ

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯と住民税非課税世帯に臨時特別給付金を支給する事を議決しました。

内容は、12月の定例議会で子育て世帯への臨時特別給付金を、先行で

5万円を支給する案から、国の動向もあり10万円を一括支給に変更し議決しました。

また、様々な困難に直面した方々の生活、暮らしの支援のため、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金10万円を給

付することも議決しました。

対象者は①令和3年12月10日時点において、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯、または②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)に給付されます。

用地費・補償費確定

「道の駅瑞穂」再整備事業

基本設計や造成設計が進む中、県との調整もあり未確定のままだった用地などの費用に関して、今議会で補正予算が出されました。

当初から予算の見込みが甘く、総事業費が示さ

れることも無いまま用地費のみを確定することに

対し議論がされました。

議会では、この予算を

通すことで道の駅事業が

進んで行くのかとの問い

に、事業の進捗に合わせ

その都度、詳細な説明を

行うとの回答でした。今

回は、建設用地の購入費

2800万円と補償、補

填及び賠償金1120万

円の補正予算を可決しま

した。

これにより実施設計へ

と進んでいく訳ですが、

邑南町や島根県の南の玄

関口として最良の道の駅

となるよう、見守ってい

きたいと思っています。

しづとびぐりセンター

センター長退任後も業務を継続

3年間にわたり中小企

業支援をしてきたしごと

づくりセンターですが、

現センター長である矢吹

氏が家庭の事情により昨

年末で退任されました。

今後は、現在のセンタ

ーで商工会職員が常駐

会社設立へ 準備進む

自治体新電力事業 全員協議会で報告

新電力会社設立に向

け、10月28日に町内事業

者説明会並びに出資意向

表明事業者個別説明が行

われました。

説明会には9社が参加

され、出資意向表明事業

者は町内事業者6社、県

内事業者1社、県内金融

機関1行でした。

会社設立の出資割合

は、現在のところ邑南町

50%、町内・県内事業者

45%、県内金融機関5%

が想定されています。

一般の方を対象にした

セミナーは11月22日に行

われ、「脱炭素社会移行

への国の動向」「地域新

電力先行事例」等が説明

され、会場へは21名が参

加し、オンライン参加は

41名でした。

今後の進展を注目して

見守ることとします。

し、島根県のように支援拠点と連携しながらの対応となり、年度内は矢吹氏もリモートで対応可能です。

おおなんBizでは本来のBizとしての存在意義である知恵出しができるセンター長が常駐し、相談者にイベントの提案や商品開発、宣伝、広告活

動など多彩な支援をしてきました。利用者も町内の事業所や地域団体や個人の相談、あるいは副業検討者まで幅が広く、他の支援機関と比べ費用をかけない提案もしており多くの支持を得ています。

矢吹氏は退任されましたが、今までのようにご利用いただけます。今後とも町内の事業の発展に期待したいと思っています。



田所公民館内のセンター

今春加入の意向

「広島広域都市圏」は、国の「連携中枢都市圏構想」に基づき、広島県10市8町、山口県2市5町で構成され、平成28年に連携協約を締結したものです。広島市を中核として、経済・生活・行政の各方面で広域全体の連携を図りながら、暮らしやすい環境の維持発展をめざしています。これまでに島根県からの加入自治

すが、今回の新型コロナウイルスの流行で、東京一極集中がいかにか危ういかが浮き彫りになりました。将来のためにも地方へのリスク分散は論を待たないところです。

しかし、さまざまなインフラ、特に情報インフラの整備には多額の費用が必要です。財政の厳しい広島・中山間地域においても、最低限必要な整備は、国が責任をもって整備すべきです。

こうした観点から、以下の2点を要望するものです。

意見書の提出

総務教民常任委員会

発委

地方の情報インフラ整備の充実を求める意見書



平野 委員長

この意見書は、島根県町村議会議長会からの要望により、総務教民委員会で議論した結果、提出すべきとなったものです。

政府は現在、地方創生の取り組みを進めています。

討論

令和3年度一般会計補正予算第11号

賛成



瀧田 議員

1万5000円を支給する「邑南町暖房費等助成事業費」も予算計上されている。

一方、米をはじめとする農産物の価格低下等に対処する「邑南町農産物生産継続支援給付金給付事業」は、農業者の営農意欲低下を招かないための対策として、10a当たり30000円が支給される。

「道の駅瑞穂再整備事業」については、島根県と連携し土地購入費と補償費算定のための調査が行われてきたが、この度調査が終了したためその結果に基づき予算が計上されている。

この補正予算は、コロナ禍のなか町民の生活維持向上に必要で重要なものであるため、議案107号に賛成する。

三階席

一般会計補正予算第10号には、事業中止による減額が何点かありました。その理由は、設備機器の調達が困難であったり、照明器具のランプ交換が発火の原因になりかねないこと、用地交渉が不調となったことでした。

▼補正予算は、大抵の場合、事業予算が不足したり、年度中途の新規事業での増額が普通です。減額があっても、事業実績による少額な場合が多く、珍しいことです。▼支出が減るのだから良いことのように見えるかもしれませんが、必要な事業が実施できないことは良いこととは言えません。

▼増額にしろ減額にしろ、当初のつもりみ、見積もりの甘さが原因であることには変わりはありません。予算の調整は、慎重の上にも慎重でなければならぬと感じました。

11月臨時会 議案の ゆくえ

12月定例会 議案の ゆくえ

11月4日に第7回臨時会を開催しました。議案は、教育委員会委員（井上寛康氏）の任命同意と一般会計補正予算です。補正予算は、7月豪雨災害復旧事業に係るもので、すべて同意、可決しました。

また、11月22日に第8回臨時会を開催し、町職員の給与に関する条例の一部改正案を可決しました。

これは、人事院勧告に基づき、期末手当・勤勉手当の支給率を減額改正するものです。

採決前の討論で、日高議員が「公務員給与は民間に影響するため、職員給与を下げるべきではない」と反対討論を行いました。賛成多数で可決しました。

追加上程1議案を含む10議案すべてを全員賛成で可決しました。

補正予算第10号は、3回目のコロナウイルスワクチン接種費用、災害対策費などが増額となりました。反面、9月補正でコロナ対策として実施が認められた学校トイレの洋式化工事が、設備機器の供給不足により年度内完成が見込まれず中止となったことから、減額となりました。このことについては、委員会や本会議の質疑でも取り上げ、事前調査や見込みの甘さなどを指摘し、再発防止を要望しました。

また、石見中学校

建設事業で工事用車両の搬入路予定地の購入費用が減額となりました。現況敷地内で搬入路を確保し、新校舎の建設への支障はないとのこととです。

追加提案された補正予算第11号は、コロナ対策臨時交付金の最終調整で8026万6000円、国の新たな給付金事業で3億3997万4000円、道の駅瑞穂再整備事業の用地費、補償費で8400万円をそれぞれ追加するものです。

内容については4頁から5頁に詳しく記載しています。ご参照ください。

11月臨時会（第7回、第8回）採決の結果 ○=賛成、●=反対、－=除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
人事	教育委員会委員の任命の同意（井上寛康氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
補正	令和3年度町一般会計補正予算第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	町職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	

12月定例会採決の結果

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
条例	町国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度補正予算	町一般会計補正予算第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町一般会計補正予算第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発委	地方の情報インフラ整備の充実を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

いっばん 質問

令和4年度の重要項目と基本方針は

宮田 博 議員

課長 持続可能な社会づくりSDGsの追及



宮田博議員

人口減少が続く、地方交付税・補助金等の依存財源も減少する状況下で、令和4年度の予算編成における基本方針と重点項目は何か。

白須財務課長

重点項目のテーマは「持続可能な社会づくりSDGsの追求」とし、サブテーマを「誰ひとり取り残さない、人となりがり支え合う町づくり」「ゼロカーボン・シティ宣言の町にふさわしい脱炭素社会の実現」とした。基本方針は「新型コロナウイルス感染症対応」と「行財政改善計画の着実な実行」とし、現在進めている行財政改善に加え、新型コロナウイルス

感染症対策の推進、デジタル技術を取り入れた住民サービス向上を進める。

宮田議員

4年度の予算編成で、歩道や生活道の段差等、通行の弊害を解消する予算計上をしているか。

上田建設課長

橋梁・歩道の段差等については、工事請負費として予算計上している。

国・県道については、その都度道路管理者に修繕要望を行っている。

宮田議員

3年度の8箇月経過した時点での重点事業の進捗状況は。

白須財務課長

重点事業については執行率が約60%であり、概ね計画どおりに進捗しているが、事情で見直す事業は補正予算で減額する。

問

少子化での学校統廃合の考えは

宮田議員

少子化が進んでいるが、本町における小学

校・中学校の規模・配置の適否の基準を定めているか。

また、児童生徒数・クラス編成等について、PTA・児童生徒、教育者、教育委員会等からの意見聴取の状況と統廃合の考えは。

答

小規模を活かした学校づくりを

土居教育長

規模や配置についての基準は定めていないが、日和小学校の閉校時に地域・議会等からのご意見を受け、「小さいこと」を生かした地域とつながりのある学校づくりをめざす検討委員会を設置した。

さらに、地域学校やモデル地域を定めて、課題解決に向けたご意見を伺っており、今年度はモデル地域以外の学校でも取り組んでいる。

これからの時代に求められる力の考え方は、「小さいこと」を生かした教育活動であり、統廃合の考えはない。

宮田議員

中学校でのクラブ活動の実態について、生徒・保護者・学校等からの意見を把握しているか。

高瀬学校教育課長

部活動については、学校教育の一環として行われているもので、各学校では部活動での練習や大会参加など、保護者からの意見を聞きながら行っており、学校からの相談があれば助言する。

宮田議員

町長の公約は「小・中学校の統廃合を行わない」ことであったが、児童生徒数が減少している現状での考えはどうか。

石橋町長

10年前に掲げた「日本一の子育て村」の政策は一定の成果があり、児童生徒数も緩やかな減少となっており、直ちに公約を変える状況ではない。統廃合を前提とした考えではなく、地域で学校を残す議論を求める。

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

* N－N O S E

嗅覚に優れた生物である線虫が尿に含まれるガンの臭いを検知し、全身網羅的にガンのリスクを判定する。尿一滴で自宅で簡単に受けられるガン検査で、1回12500円で受けられる。

鍵本亜紀 議員

野良猫の被害に困っている

課長

地域猫活動で県が去勢避妊を

鍵本亜紀議員

高原地区内では野良猫の被害がひどく困っている。町民課と保健所からの通達はむやみにエサをやるなどということだが、町としてはどう考えるか。

小畑町民課長

町内各地で被害報告が出ている。猫は餌をやる地域に住み着き、鳴き声や糞尿、車に傷を付けるなどの被害を及ぼすが、犬と違い登録制度が無く法的な放し飼いを規制する制度も無いため、飼った猫を対象にしてもう恐れもあり保護や捕獲ができない。

対策としては猫避けや餌をやるなどをお願いしている。近隣では猫

を引き取り里親を探すNPO法人などもあるの

で、そちらにお願いするか、飼い主のいない猫を増やさない目的で地域住民が取り組む「地域猫活動」というものもある。

これは地域住民の理解のもと県に活動登録をすることで県の方で不妊去勢手術を施し、一代限りとなった猫を地域で餌やり糞尿の管理をしながら飼うやり方で、猫はそのうち居なくなる。

鍵本議員

子育て日本一の村の邑南キッズに、野良猫に餌をやるなどは言いたくない。昔から人と共に暮らして来た猫をないがしろにしてほしくない。この問題に正解は無いが、今後も皆さんと考えていきたい。

問

ガン検査に
新しい手法を

鍵本議員

尿一滴でガンの有無が分かる*N－N O S Eという検査手法があるが、町にも被検者にも負担が

軽減される。町で取り入れてはどうか。

答

今後のデータを
注視したい

土崎保健課長

まだ新しい方法で有効性など科学的根拠も確立していないため、町で取り入れるには時期尚早だ。

鍵本議員

この検査は、尿を検査機関に届けることができるが、都市部にしか検査機関が無いために、地方の企業

などでは社員の尿を取りまとめて検査機関に送っている。

費用は個人負担でも良いので取次業務、だけでも町で行うよう要望する。

石橋町長

町民の負担や不安を取り除くためにも、新しい技術を取り入れ予防医学を発展させたい。

N－N O S Eも今後のデータに注視して、良いものであれば取り入れていきたい。



どう思う？野良猫

コロナ対策、調査後の支援や対策は

奈須正宜 議員

課長 行き届くように支援や対策を検討する



奈須正宜議員

①9月の一般質問で、すべての事業所においてコロナ禍における調査を行うと答弁があったが、その後進展がない。調査がされているのであれば調査した結果もしくは経過について問う。

②調査を、いつまでの期間で完了を考えているか、また、調査方法はどうか考えているか。

③売上金だと業種別で不公平があり、しっかりと把握はできるのか。

④すべての事業所や業種を調査した後、支援や対策が必要だと考えられる事業所には支援や対策を講じるのか。

寺本商工観光課長

①商工会に未加入の事業所も含めた調査を予定しており、現在、調査をする事業所名や住所、業種等の把握に努めている。

②令和3年の新型コロナウイルス感染症による町内の事業者への影響を調査するため、各事業所の令和元年から3年の売上金額を調査する方向で準備をしている。

売上金額の情報は、浜田税務署や財務課にある課税情報を基に調査する。調査対象となる事業所には、課税情報の閲覧を承諾していただくための委任状の提出を求める。

調査期間については、令和3年分の課税情報の確定が、令和4年6月1日となりそれ以降での調査を予定している。

③いろいろな業種があり様々な状況があるが含めて調査をする。

④調査結果により必要があれば、支援や対策を検討する。

問 道路、河川の改修計画は

奈須議員

10月の議会意見交換会において参加したすべての地域から、河川や町道の改修を求める意見をいただいている。河川や町道の状況について邑南町として把握できているか。

また、改修の計画、事業地の決定方針はどのような基準で行われているか。

答 通学路を最優先と
考えている

上田建設課長

県道路においては、パトロールや住民の情報をもとに県に報告し、町道はパトロール日誌を作り現地を確認し把握している。

河川については、住民の情報をもとに修繕、災害復旧箇所として把握している。

建設課として進めている事業としては、全国的

に通学路における交通事故が多発していることから、通学路である道路の改良、改修、歩道の設置を最優先としている。

次に落石対策として災害防除工事の計画及び事業実施、その次に道路改良として集落間を接続する道路、幹線道路に接続する道路など交通量が多い路線を改良していけるよう計画している。

河川については、町の河川は河川法の適用を受けず補助事業等による改修ができないことから、改修計画はない。

その他の質問

この他にも奈須議員は、2030年島根県開催の国民スポーツ大会での競技招致について問い、石橋町長は軟式野球の招致をめざしていると答弁しました。

また、町道、河川の除草作業を町から業者に委託できないかを提案しました。

野田佳文 議員

民間管理の観光スポット、整備検討を



課長

町として可能な範囲で対応

野田佳文議員

二ツ山をはじめ、町内には雲海スポットがいくつかある。雲海は邑南町の新たな観光資源となる。

観光MAPで紹介されている自然回帰公園にある伴蔵山からも雲海を見ることができ、10月に訪れた際、展望台に向かう案内板が草に隠れており、道には落木があった。

観光MAPや道路沿いにある観光案内で紹介されている観光スポットについてどのくらいの頻度で状況を確認しているのか。

また、観光スポットにある人工構造物については、老朽化による心配も

あり、地元の方だけではなく、今後整備も難しくなる。定期的な状況把握とともに、整備委託の検討も必要だ。今後の対応について問う。

寺本商工観光課長

観光MAP等に掲載されている観光スポットには、

- ①断魚溪のように島根県により整備された施設。
- ②香木の公園などの町が整備した施設。
- ③地域団体等の民間により整備された施設がある。

島根県や町で整備した施設の管理については町による直営管理・指定管理による管理・業務委託による管理など、さまざまな方法により管理が行われている。施設の修繕についても管理と同様に県や町の予算により実施すべきものと認識している。

民間により整備された施設の管理維持、修繕については、施設を整備した団体により行われていると認識しているが、管理者の高齢化などのた

め、維持管理等が難しくなってきた状況があると思われる。

維持管理が難しくなっている状況を鑑み、今後、観光MAPに掲載する際は、現地の状況確認を実施した上で掲載する方法を検討したい。

また、地元から施設の修繕等につて相談があれば、国や県の補助金やクラウドファンディングなどの資金調達方法について一緒に検討するなど、町として可能な範囲で対応を行っていききたい。

問

HP、イベント
情報の更新を

野田議員

邑南町ホームページにあるイベント情報がほとんど更新されていない。今後の対応は。

答 改善に取り組む

柳川情報みらい創造課長

イベント情報の少なさについては課題として認識している。改善に取り組みたいと考えている。

その他の質問

野田議員はその他に、ツイッターについて、おなん住ま居るナビについて、史跡などを生かした観光資源について、質問しました。



二ツ山で行われた雲海&朝日イベント

日本一の子育て村にふさわしい環境を

漆谷光夫 議員

課長 子どもと大人が一緒にまちづくり



漆谷光夫議員

邑南町の子どもたちが健やかに育つ「日本一の子育て村」にふさわしい環境づくりをさらに推進していく必要がある。

通学路の安全点検の状況と危険箇所対策状況を問う。

高瀬学校教育課長

通学路の点検は県道や町道の道路管理者、川本警察署、交通安全協会、学校が毎年行っている。

各学校から寄せられた危険箇所を平成26年度から一覧表にして常に状況を把握し、できるだけ迅速に対策を講じるようにしている。この一覧表によると危険箇所が185箇所、対策完了が122箇所、現時点で63箇所が対策未了である。

漆谷議員

町内小・中学校のいじめ認知件数はどうか。

いじめ問題の解決に学校や家庭、地域、教育委員会とはどのように共有し取り組んでいるのか。

高瀬学校教育課長

町内小・中学校の認知件数は令和元年度39件、2年度が55件、3年度は1学期までは33件となっている。

事案の多くは報告と同時に解決に取り組んでいる。内容によっては教育委員会も情報を共有して解決に取り組んでいる。

漆谷議員

令和5年度から中学校の部活動が地域に移行する。体制づくりや予算措置にどのように取り組んでいるのか。

高瀬学校教育課長

各中学校の管理職と課題や問題点について協議している。持続可能で現状に合った部活動のあり方を考える必要がある。

部活動地域指導者活用支援事業について国・県の補助割合の拡充や、誰もが等しく活動できる体制整備支援を今年度も県知事、県教育長に要望している。

日本一の子育て村構想の10年間をどのように評価しているか。

漆谷議員

今後に繋ぐ課題や施策の重要なことはなにか。

田村地域みらい課長

日本一の子育て村構想の取り組みで将来推計人口の減少が緩やかになり18歳未満の人口割合が横ばいで推移するなど人口維持に一定の効果があつたと評価している。

子ども視点に立ち、意見を聴き、子どもと大人が一緒にまちづくりを考えることが子どもの育つ環境づくりに重要と考える。

子どもの視点に立ち、意見を聴き、子どもと大人が一緒にまちづくりを考えることが子どもの育つ環境づくりに重要と考える。

問

町民目線でまちづくりを

漆谷議員

協働のまちづくりには町民の皆さまの理解と協力が大切である。そのためには目標の明確化と目標達成に関わる施策を見える化し、町民の皆さま

と共有することが重要ではないか。

答 情報共有に努めていく

三上総務課長

目標や目標の達成に必要な施策を見える化し、事業の位置づけを町民の皆さまと共有できれば行政にとっても大きな力になると考える。

情報公開はしているが、話し合いの機会も少なく、十分に共有化されていないと考えている。

協働のまちづくりを進めるため、情報の共有に努めていきたい。

その他の質問

漆谷議員は、投票所の混雑時に高齢者や身体の不自由な方に負担をかける、配慮した投票所のあり方を検討することを提案しました。

また、役場に来庁される方に配慮した総合案内窓口の設置や各課の配置表示を改善することについても提案しました。

平野一成議員

どうする！フィンランドとの交流



町長 町の姿勢をしっかりと打ち出す

平野一成議員

フィンランドとの交流事業のこれまでの評価を問う。

三上生涯学習課長

共生社会の実現をめざしフィンランドから学び、活かしていくことを考え、交流団の3度のフィンランドへの派遣を含め、ゴールボールチームの本町訪問、障がい者理解のための学習講座、ゴールボール体験会、矢上高校とフィンランドとのオンライン交流会など数多くの事業を展開してきた。

町民意識調査では差別や偏見があると思う割合が減少しており、障がいへの意識の改善につなげてきていると思われる。

町民意識調査では差別や偏見があると思う割合が減少しており、障がいへの意識の改善につなげてきていると思われる。

る。また、交流派遣事業に参加した中学生・高校生から、良い学びの場となったとの意見をいただいている。

平野議員

国・県からの今後の支援は。

三上生涯学習課長

国には現在確認中である。県からは令和4年度まで支援をいただいている。支援の有無にかかわらず共生社会に向けて交流は続けていく考えだ。

石橋町長

当然、支援は求めているが、要は邑南町がどうするのか、町の姿勢を示す事が大事だ。

平野議員

平成28年の視察団に同行した各課の評価を問う。

土崎保健課長

現地視察の後に①こどもまるごと相談室②産後ケア事業③産婦検診の取り組みを始めた。ネウボラのような家庭を一人の保健師が継続的に支援する事は難しいが、産婦人科、開業助産師、保育所等多くの関係機関の連携

をいただき力バールしている。必要な方が必要な支援を得られる体制を整えており、特に産後ケア事業は喜ばれている。

小笠原福祉課長

フィンランドには、夜間保育や特別に支援が必要な子どものための24時間保育があり、本町が学ぶべき点が多い。親が就労しやすい保育環境整備を意識していく。

育児休暇の長期取得や休職後の就労継続などの環境整備については、関係機関との連携に努める。

上田建設課長

情報を正確に迅速に伝える路面標示、カラー舗装、通学路の表示などに、ユニバーサルデザインを意識した取り組みを行っている。トイレの付加価値についても考慮している。

石見中学校改築、道の駅の再整備事業などにも反映させるよう考慮している。

平野議員

共生社会の実現に向けた町の考えと、町民への訴求の仕方、そして今後の交流事業の形を問う。

三上生涯学習課長

今後も、様々な場所でのこれまでの事業を継続して行いながら、町民の皆さんの理解を深める取組みをする。

フィンランドとは、交流派遣事業を進めるが、新型コロナウイルス感染状況などを適切に判断しオンライン等による交流も視野に入れている。

石橋町長

体制もだが、前提として支援が必要な方への声掛けや気遣いなど、町民目線に立った意識の変革が求められる。

保育園児とサンタさんのオンライン交流



保育園児とサンタさんのオンライン交流

* 1 ヤングケアラー

家族に病気や障がいなどで介護を要する人がいる場合、家事や家族の世話、介護などのサポートを行っている 18 歳未満の子どものこと

* 2 要対協

要保護児童対策協議会（事務局は福祉課）

女性や子どもが相談しやすい窓口の設置を

日本共産党 日高八重美 議員

町長 令和4年度組織改正で検討



日高八重美議員

マスコミでも*1ヤングケアラーのことが取り上げられ、当事者が相談できない様々な要因が問題視されている。本町での実態はどうか。また、邑南町に移住して来られた方々へ、環境になれるまでの相談や支援はどのようにされているのか。

小笠原福祉課長

邑南町での相談窓口は、福祉課の「子どもまもる」こと相談室」で対応している。これまでヤングケアラーと思われる事例は数件あり、*2要対協を中心に必要なサービスへつなぐことができた。課題は当事者やその家族での自覚が薄く発信されにくいいため、教育現場など

での観察や気づきが重要となる。

田村地域みらい課長

定住支援コーディネーターを配置しており、定住促進支援員や行政協力員、自治会長につなぎ地域にスムーズに受け入れもらえるよう支援している。現在、コロナ禍により住民同志が交流する機会が乏しくなっているところであり、行政としても支援に努める。

石橋町長

各課の相談窓口を訪れるまでのコーディネートが必要。また、教育委員会、福祉課、保健課等の連携を十分にとり、誰ひとり取り残さない取組みを進めるため、来年度の組織改正で検討する。行政だけでなく、民間との協力も必要である。

日高議員

住民の中には、困難を抱えていてもそれを「自己責任」と捉えて行政に相談しない人も少なくない。窓口で対応する職員は訪れた住民から話を聞き、困っていることは何か、その背景に問題はな

いかということを意識してほしい。

問 コロナ対策
これまでの教訓は

日高議員

これまでの新型コロナウイルスへの対応の教訓は何か。

答 医療逼迫時の
体制確保が必要

日高議員

8月以降に新規感染者の発生はない。その要因として高い比率でワクチン接種をスムーズに完了することができたこと。また、町民のみなさんや町内事業者の基本的感染防止対策への協力があつたことがあげられる。

医療が逼迫した際は、自宅療養になった場合の健康観察や診察の体制が十分ではなかった。県と連携した病床の確保や自宅療養者への対応が実施できる体制の確保が必要であると感じた。

日高議員

政府は、増床し、感染

拡大時には、都道府県の判断で検査を無料で受けられるよう支援するとしている。邑南町での対応はどうか。

日高議員

公立邑智病院での受け入れ病床は12床で公表している。

検査内容については、PCR検査と抗原検査ができる。PCR検査は1日に25件の検査が可能で、最短で2時間弱で検査結果が出せる。陰性証明も発効可能。行政検査として保健所や医師の判断で無料の場合と、任意検査で自費の場合がある。今後についてはこれから協議していく。

日高議員

感染が拡大する前にPCR検査で幅広く検査をしなければ、封じ込めることはできない。無症状でも無料で検査が受けられる体制が必要だ。

日高議員

辰田直久議員

道の駅再整備計画の詳細説明を

町長 具体的な内容を示して対応



辰田直久議員

現時点での事業スケジュールの進捗状況は。

田村地域みらい課長

建物の基本設計と造成の設計を進めているが、ロードヒーティングの計画を追加したため少し遅れを生じる。令和4年度に実施設計、5年度に建築工事に入る予定である。

辰田議員

雲南市では同様の計画を財政的な不安や今後の事業費が膨らむ可能性が高いとして、観光拠点施設の建設を中止する方針を示されたが、事業を進める中で今後に危惧される事案への対応は。

田村地域みらい課長

地盤調査による不具合

や資材の高騰、自然災害など想定できない事案の場合は、その都度適切に判断し、対応していく。

辰田議員

この事業は、町民の納得がいく説明を通じて関心や協力を高めることが必要ではないか。

田村地域みらい課長

基本設計がまとまり次第に町内12地区の地区別戦略の団体、地元住民、議会や道の駅検討委員会において説明をこれまで同様に行うとともに、産直市を中心とした産業振興の施設として、生産者の皆様と意見交換を進める。また、施設の使い方はSNSやチラシ等で周知する。

辰田議員

当初計画からの変更の経緯、用地取得や建物補償の必要性、設計建築費、地域経済や生産者に対する影響等の費用対効果を示して、町民の理解を得ながら進めるべきではないか。

石橋町長

長年の議論の結果により具体的な話ができる時

期が来たので解り易い内容で説明を行う。

石見中学校改築生徒対応と周辺整備を

問

辰田議員

快適な学校であるための、改築までの現校舍整備修繕は。

答 学習に影響を与えないよう対応する

高瀬学校教育課長

危険防止や緊急を要する修繕は必要に応じて対処するとともに、水回りや電気などの技術的な修理も専門業者に依頼する。

辰田議員

工事期間中の授業や部活動への対応は。

高瀬学校教育課長

現場では学習に影響を与えないよう防音防塵対策等の安全対策を図る。体育授業等は中野公民館の施設を活用する計画である。

辰田議員

中野グラウンドは照明機器やフェンスの修理、公

衆トイレ等の整備が必要で、生徒や利用者に不便のない対応を求める。

辰田議員

改築にあたり周辺町道の整備、特に片田く善教寺原線や石見中央線の改修は安全対策のためにも早期に完了すべきだ。

上田建設課長

片田く善教寺原線は、令和7年度に完了予定である。また、石見中央線との交差点から中学校方面へ約260mの歩道整備を行うほか、学校前的大型水路の対策等で安全に配慮する。

その他の質問

辰田議員は、本人にも行政にも利点のあるマイナンバーカードの普及を高めるために、高齢者でも分かりやすい申請手続きの支援はできないかと質問し、三上総務課長は来年度から公民館での申請受付を考えるとともに、デジタル社会推進へのあり方についても、町として総合的に検討したいと答えました。

* 法定外公共物

法務局の公図で地番を付されていない土地。赤道(里道)青線(水路)などを言う。平成12年の地方分権一括法に基づき、国から市町村に移譲された。

中村昌史 議員

住宅政策で空家対策を

町長 家はいかに長く使うかが重要



中村昌史議員

危険空家、バンク登録空家、所有者に活用意思のある空家の現状は。

三上総務課長

平成24年に行った調査で危険空家を30戸確認した。翌年「空き家等の適正管理に関する条例」制定後、町に相談のあった39件に対し、適正管理などを願う文書を送付した。現時点における危険空家の実態は把握していない。

田村地域みらい課長

現在の空家バンク登録数は27件である。所有者に活用意思のある空家の実態は把握していない。

中村議員

現状の課題と、それに

対する対策は。

田村地域みらい課長

防災、防犯、衛生、景観等に影響を及ぼしていることが課題だ。

対策として今年度から

「住宅相談センター」を設置し、町内の宅地建物取引事業者と官民共同の仕組みを構築している。これにより、賃貸、売買の手続きがスムーズに行われている。

また、空家対策を総合的に展開するため、今年度中に「空家等対策協議会」を設置し、来年度には全町での調査を実施し、「空家等対策計画」を策定する予定だ。

三上総務課長

危険空家の課題は、解体などの費用負担が大きく、危険空家の解消が進んでいないことだ。

対策は、前出の「空家等対策計画」の策定により、国県の支援事業などを活用し、費用の負担軽減策などの対策を講じることと考えている。

中村議員

最も重要な問題は、所有者に活用意思のある空

家が放置されていることにある。まだこのままで大丈夫だろうと思っているうちに、次第に経年劣化が進み、管理も困難な危険空家になる例が多い。

原因は、家の適正管理のあり方、家の行く末についての相談先が見つけないことにある。「住宅相談センター」でこのような相談はできないか。

田村地域みらい課長

センターの業務の一つに、所有者への啓発がある。来年度以降は、活用意思を持ちながら放置されている家の所有者を対象とした活用相談会も開催したい。

中村議員

福井県に「ふるさと福井サポートセンター」というNPOがある。ここでは、家の行く末をイメージしながら、家の将来を判断してもらうためのツールや家屋調査ツール、データベース作成ツールなどを用意されている。こういう他市町村の例を参考にすべきだ。また、町の「空家等対

策協議会」のメンバーに不動産だけでなく、法律の専門家も必要になる。あわせて、地域の力も含めたメンバー構成を望む。

根本的に、空家の発生を抑制する政策が必要だ。持ち家政策が空家を増やす要因となっていない。住宅を資産として捉え、公営住宅を含めた利用サイクルの中で、家を長く使うことを促す住宅政策として、空家対策に取り組むべきだ。

石橋町長

住宅政策の中に空家政策を盛り込むことに異論はない。家は住んでこそ家である。いかに長く使うかが重要だ。

その他の質問

中村議員はこの他に、空地についても所有者に適正管理を促すよう求めました。

また、*法定外公共物について、機能のランク付けにより重要な機能を有するものは町道並みの管理を提案しました。

* 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。この比率が18%を超えると地方債を発行する際に県の許可が必要になる。町の令和2年度のこの比率は15%。

大屋光宏 議員

道の駅瑞穂再整備事業 予算措置前の説明を

町長 1月中には行いたい



大屋光宏議員

道の駅瑞穂再整備事業については、起債（借金）の返済を従来の12年から30年に延長するとともに、年間の起債額が5億円を超える場合に行っていた将来の実質返済額の事前の積み立ても行わない考えを示された。

将来的に本町は人口減少により財政規模が縮小する可能性が高い。長期の返済は将来の財政への影響が大きいのでは。

白須財務課長

本町では現在大型事業として、道の駅瑞穂・邑智病院・石見中学校の建て替えを予定している。これらの事業実施に伴う財政負担を予測すると

従来の返済方法では、返済負担が大きく*

実質公債費比率が上昇する。また、他の事業を行う一般財源の確保が難しくなることから、単年度の返済額を抑えるため財政運営方針を限定的に見直した。

財政規模が将来どの程度縮小するかの予測は難しいが、様々な角度から財政状況を注視し健全な財政運営に努めていく。

大屋議員

将来の実質返済額を事前に積み立てることはしないが、従来どおりの12年で返済する選択肢はないのか。

白須財務課長

大型事業が重なる中で、実質公債費比率が高く財政力指数の低い本町にとっては12年での返済は厳しい。

大屋議員

道の駅瑞穂再整備事業について起債の返済方法を変更することは、町長が常々説明している財源の裏付けをもって事業を進めることになるのか。

白須財務課長

起債の返済方法の変更

は、起債返済の単年度の負担を減らすための財政運営方針の見直しであり、財源の裏付けとは切り離してとらえるべきと考えられる。

道の駅瑞穂再整備事業は、当初の構想からは場所、規模、事業費とも大きく変わっている。いまだに総事業費が示されず事業の全貌が不明である。このまま事業を進めて良いかとの疑問を持つ町の考えは。

大屋議員

財政上は用地費、造成費、ロードヒーティング工事等を含めた総事業費を29億2000万円と想定している。財源は国の交付金10億3700万円、県負担金6億6800万円、起債10億8900万円、残り約1億2600万円を一般財源としている。起債は合併特例債を予定している。返済時の元利金の7割は交付税措置されるので、町の実質負担額は3億2670万円となる。

白須財務課長

大屋議員

当初の計画より事業費ベースでも倍になっている。改めて事業説明をすべきではないか。

石橋町長

大型事業を行うことによつて実質公債費比率が18%を超えて、県の指導等を受けることはないことについては理解されたと思う。

大屋議員

財政指標の急激な上昇がないから大丈夫なのではなく、返済方法の変更など今までの財政運営のルールを変えて大丈夫なようにしている。まずは、ルールを変えなければ道の駅瑞穂の再整備事業ができないほど邑南町の財政は厳しいことを理解しなければならない。

他の自治体の道の駅に比べて規模等は変わらないうえに事業費は倍である。予算措置前に丁寧な住民説明が必要ではないか。

石橋町長

3月議会には間に合うよう、1月中には説明会を行いたい。

書面質問

10月12日提出

10月19日回答

大屋光宏 議員

有機農業の定義は

有機栽培、無農薬栽培、オーガニック等農産物の栽培・表示については定義がない。消費者には慣行栽培の農産物は安全ではないという印象を植え付けている。農薬は正しく使用し記録を残すことで安全性が高まるが、現在の風潮は農業者を萎縮させ農薬の使用方法に悪影響を及ぼす可能性がある。

9月議会の一般質問で有機農業の議論がされたが、どのような農業を有機農業といいのか定義が不明確であるため以下の点について質問する。

Q&A

【問①】「有機農産物」等の認証制度は、生産者・小売店及び消費者にどの

ように周知しているか。

【答①】生産者に対しては、県やＪＡの栽培講習会や研修会で、表示のルールや生産基準等が指導されている。小売店や消費者に対しては理解が深まるよう啓発に努める。

【問②】農薬の安全使用の指導はどのように行われているか。

【答②】農薬を安全に使用するために対象の作物を明記し、希釈倍数、使用量、使用時期、回数等を遵守することが義務づけられている。県やＪＡ販売業者等を通じて、農薬のラベルに表示された使用方法を遵守するよう指導されている。

【問③】「みどりの食料システム」における「有機農業」は「国際的に行われている有機農業」とあるが、それはどのようなものか。町が取り組むとした有機農業とは。

【答③】国際的に行われ

ている「有機農業」とは、化学的に合成された肥料や農薬を原則使用しないこと、慣行栽培からの転換期間を2年以上確保するなどのガイドラインに従って行う農法。環境にやさしい農業の推進施策として、有機農業の推進、有機農産物の生産や普及を考えている。有機ＪＡＳ認証取得を目標とし、担い手が増える取り組みを進めていく。

【問④】町は公共施設の管理において除草剤などの農薬を使用しているか。

【答④】グリホサート系除草剤（ラウンドアップ）を使用している施設

「役場本庁の駐車場周辺、香木の森公園バンガロー、いわみ温泉霧の湯、いこいの村しまね、小中学校5校」
グリホサート系以外を使用している施設

「青少年旅行村、矢上診療所、公民館6館の周辺」
※いずれも当該薬剤の取り扱い説明書の基準の範囲内で使用している。

11月4日提出
11月11日回答

野田佳文 議員

除雪の対応は

Q&A

【問①】オペレーターの安定確保のための処遇は。

【答①】町の予算の範囲で維持作業が可能な方をお願いしている。今後も、町の作業内容や時間等条件を示しながら、個別に協議をしていきたい。

【問②】除雪範囲や時間帯、建設業協会、冬期間除雪が可能な諸団体との協議は。

【答②】地域の建設業者と協議し除雪業務を維持できているが冬期間除雪作業が可能な諸団体との協議は進展していない。

【問③】除雪時のマンホールの危険回避対策、修繕は。

【答③】邑南町除雪計画書に基づき、危険回避に

努めて頂くようお願いしたい。マンホールの修繕においては車両の通行に支障があると判断した場合に行う。

【問④】オペレーターの確保のためにも、12月～3月に雪がない場合の枝打ちや道路パトロールなどの業務を含めた常時雇用は。

【答④】町の道路維持作業班や建設業者への維持一括業務委託で対応しており、常時雇用は考えていない。

【問⑤】作業時間の短縮、路面状況の改善を図るためにも、ロータリー除雪機の導入を求める。

【答⑤】除雪機械購入の参考にする。

【問⑥】除雪機運転資格取得に対する補助制度が50歳未満である。オペレーター確保の為に年齢の引き上げが必要だ。

【答⑥】引き続き中山間地域の現状を県に説明し要望する。

第14回 議会意見交換会を開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催が遅れていた議会意見交換会を無事開催することができました。

感染症対策にご協力の上、ご参加いただいた皆さんありがとうございました。



出羽公民館のようす

参加者数

開催場所	参加者
口羽公民館	13
井原公民館	10
中野公民館	6
矢上公民館	18
出羽公民館	16
日貫公民館	28
布施公民館	14
市木公民館	10
阿須那公民館	15
日和公民館	10
高原公民館	9
田所公民館	12
合 計	161

○道の駅瑞穂の建設について。
○ゼロカーボン施策など環境対策の取り組みは。
○令和2年度の決算における特徴は。
○人口減少問題について
○空家対策は。
○町道維持が困難。
○観光資源について。
○連携協定の目的とメリットは。

本年度の議会意見交換会を10月13日、15日、21日に開催しました。コロナ禍の中でしたが前回よりも24人多い、161人の方に参加していただきました。
主な内容は次のとおりです。

○大型事業の必要性、進捗状況、財源は。
○子ども条例について。
○有害鳥獣対策。
○除雪作業のオペレーターの育成。
○公民館の多機能化はできないか。
○特定地域づくり事業協同組合の進捗状況は。
○財政規律の確立を。
○町政座談会について。
○中学校の今後の部活動について。

12月定例会の一般質問において、ご意見を取り上げた議員もいました。皆さまからいただいたご意見は、議会活動の向上、個々の議員活動、町政に反映していきます。詳しくは内容を取りまとめた各公民館に配布しました。ご覧ください。

県自治功労表彰を受賞

三上徹元議長、山中康樹前議長



山中康樹前議長(左)と三上徹元議長(右)

11月24日に島根県各種功労表彰が行われ、本町議会関係では三上徹元議長と山中康樹前議長が地方自治功労表彰を受賞されました。

三上徹元議長は、合併前の羽須美村時代から9期32年間町議会議員を務められ、羽須美村時代に4年間、邑南町でも第2代、3代の4年間議長を務められました。山中康樹前議長は、合

併前の瑞穂町時代から9期30年間町議会議員を務められ、邑南町議会の第4代と6代から7代の通算6年間議長を務められました。

お二人とも昨年4月をもって勇退されましたが、本町議会と邑南町の発展に多くの功績を残されています。

受賞を町民の皆さんにお知らせし、ともにお祝いをしたいと思います。

邑南町議会



議員	議員	調整監	事務局長	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	副議長	議長
矢川真央	中村さやか	小形めぐみ	井上義博	辰田直久	中村昌史	大屋光宏	宮田博	和田文雄	平野一成	瀧田均	日高八重美	野田佳文	鍵本亜紀	奈須正宜	漆谷光夫	石橋純二

本格的な冬の寒さを感じた12月の定例会一般質問では、3回目ならもう緊張はしないだろうと登壇しました。しかし、手は震え、冷や汗をかき、自分の考えや町民の皆さまの意見をしっかりと質問することができず、まだまだ勉強、経験の毎日だなと再確認する一般質問でした▼私が所属している広報特別委員会では、11月に町村議会広報研修会に参加し、町民の皆さまが読みたくなる議会、たよりになるよう研修をしてきました。今回の議会だよりは、全体的に「写真などを入れ込み、堅いイメージではなく、見やすい議会だよりになるよう心がけて編集してみました▼ただ、私の一般質問の記事は文字だらけの堅い感じに・・・▼今後もし声をかけやすい、身近な議員として頑張っていこうと思います。